事務事業名 山武学校給食 セタ施設管理運営事業

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:01 学校教育の充実

部名:教育部

基本事業:06 教育施設の適正配置の推進

課名:学校給食センター

計画年度	平成18年度 ~ 年度	事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
給食受給者 受給者の保護者等 山武学校給食センター		<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法の規定に基づき賄材料費以外を市が負担して給食センターを運営する。 <調理・衛生関係> ・栄養士の指導による調理・衛生計画 ・市と委託事業者との打ち合わせ（衛生管理含む） ・給食の調理、配送、回収、洗浄、保管 				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適正な管理運営を行うことにより、公平な受益者負担の下に安全で衛生的な学校給食が運営される。						
4 活動指標・成果指標・事業費の推移						
区分	指標名称	単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	給食数	食	366,478	373,392	398,500	391,327
活動指標						
成果指標	給食を支給できなかった日数	日	0	0	0	0
成果指標						
事業費		千円	164,532	182,857	185,527	
		うち一般財源	千円	67,813	84,946	88,710
5 目的妥当性						
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い		学校給食法第4条及び第6条により義務教育諸学校の設置者は、給食設置及び維持管理を行う必要がある。				
6 上位の基本事業への貢献度						
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業		給食セタの運営にかかるコスト削減は個々の対応では限界状況にあり、かつ今後少子化が見込まれる中、集中管理による一元化は中長期的にみれば最も効果があると考えられる。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討						
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他		幼稚園給食を外部委託で行っているが、幼稚園保育料と一括して賦課徴収することにより、個別に行っている事務が統合され効率的になる。				
8 有効性（成果状況）						
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない		<ul style="list-style-type: none"> ・委託業者と週1回打ち合わせ会実施 ・給食指導・40回実施 ・一般的施設監理は、長期契約 				
9 有効性（成果向上余地）						
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し						
10 事業の再編成						
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない		センター別に同一事務を別々に実施している非効率があり、部分的に再編成が可能である。				
11 効率性（コスト削減の方法）						
ある ない		なし				